**【 記載例 】**

適格機関投資家等特例業務に係る届出事項の変更届出書

年　　月　　日

関　東　財　務　局　長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　郵便番号

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、代表者の役職氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事務受託担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　）　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号、担当者

　金融商品取引法第63条第8項の規定（金融商品取引法の一部を改正する法律（平成27年法律第32号）附則第2条第1項に規定する旧法適格機関投資家等特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第2項の規定に適用される法第63条第8項の規定又は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）附則第48条第１項に規定する特例投資運用業務を行っている場合にあっては、同条第3項又は第７項の規定により適用される法第63条第8項の規定を含む。）に基づき、以下のとおり変更しましたので届け出ます。

**（例）役員変更の場合は、**

**「第４面」と表示する。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更の内容 | 第４面 | |
| 変更前 | 変更後 |
| （第４面）役員の変更  ○○○○　　取締役 | （退任）  ○○○○　　取締役（新任）  **・役員変更が生じた場合は、届出書の「第４面」の変更状況を記載し、変更後の「第４面」を必ず添付すること。※代表者変更が生じた場合は、届出書の「第２面」の変更状況も記載し、変更後の「第２面」も必ず添付すること。**  **また、当該役員に係る履歴書･誓約書・住民票・身分証明書の必要書類を添付すること。**  **・主たる営業所の所在地の変更の場合であれば、「第２面」及び「第４面」を添付する。**  **・変更後の「第２面」「第３面」「第４面」の日付は、変更年月日現在とする。** |
| 変更年月日 | ○○年○○月○○日 | |
| 変更の理由 | ○○○○○○のため。  **※（添付書類）変更後の内容に改正した特例業務届出書の該当書面を添付してください。** | |